

第二百九十八話 総力戦：大東亜共栄圏の確立努力、崩壊

前話で、総力戦下における国内体制の構築「総動員体制」について論じたが、総力戦を論じる時に忘れてならないのが、諸外国との連携による国力増進である。日台鮮満のみの国力にては、長期戦になると予想される対米英戦を戦い得ない。ではどうするか、その回答が大東亜共栄圏で経済的な自給圏を構築するというものであった。勿論そこには侵略的意図があった訳ではない。



1 経済的自給・自足のための構想の芽生えと経過

日本には、国内工業力もさることながら、重要資源が決定的に不足しており、重要鉱業原材料の自給率は50%以下だった。満蒙のみでは、日本の経済的自給は覚束ないことが明らかになり、東南アジアの資源が注目され始めたのは当然であった。即ち、総力戦遂行の経済ブロックは、日満支（北支）だけでなく、東南アジアも包含する必要があった。

1938年11月3日、近衛首相は東亜新秩序声明を發し、日満支三国の提携・互助、経済統合を謳ったが、これで十分だった訳ではない。

欧州での大戦の勃発は、日本の貿易にも多大な影響を及ぼした。1940年春の独の西方攻勢を契機に第二次近衛内閣は、大東亜新秩序建設を実現するとの「基本国策要綱」（1940/7/26）を決定した。即ち、日満支を含む大東亜を範囲とする自給自足経済政策を目指すことを宣したのである。

このための二本柱は、南方経済政策と支那事変の早期解決であり、前者は「南方経済施策要綱」（1940/8/16）であり、後者は、重光葵新外相が提唱した対支新政策所謂「対支処理根本方針」（1942/12/21 御前会議決定）であった。然しながら、支那問題も解決し得ずして、蘭印・仏印との経済交渉も不調となり、南方進出の足場となりうる南部仏印進駐（1941/7/28）を敢行し、米国の全面禁輸を惹起した。

遂に、日本は、蘭印の重要資源獲得を狙いに、対米英蘭戦を開始し、短時日のうちに南方要域を獲得占領した。ここに至って、政府は「大東亜建設審議会」（1942/2/10）を設置し、戦争目的とした掲げた大東亜共栄圏の具体化を図ろうとした。この共栄圏の経済建設は、「日本が主導して経済交易や経済統制を行う。」ものであったが、企画院や商工省の対立もあって、陸海軍の要求もあり、妥協の産物となってしまう、经济圈自給の建設方法はまとまらなかった。

さりながら、獲得戦略物資の内地環送等の必要もあり、占領国からの独立要望も強く、軍政を行いつつ、これらを如何に行うかが課題であった。

日本は、大東亜省を設置（1942/11/1）し、対支新政策（1942/12/21）を推進し、大東亜政略指導大綱（1943/5/1）を策定し、大東亜会議（1943/11/5）を開催し、大東亜宣言（1943/11/6）を發したが、輸送力の低下、現地各国の協力の逐次の悪化があり、当初の思惑通りには進展しなかった。支那問題も泥沼化し、解決の糸口を見出し得なかった。結局日本が想定した大東亜自給圏は結実することなく、日本は敗戦を迎えた。

2 大東亜自給圏崩壊の原因

総力戦の一翼を担うべき大東亜自給圏が崩壊したのは、準備不足が挙げられよう。準備未完の構想実現遂行というお粗末さである。また、本構想実現にはアジア各国の協力が必要だったが、それすらも準備不足・根回し不足であり、十全な理解を得られなかった。独善性を指摘する意見もある。大東亜共栄圏の理念を周知理解させ得なかった。国内における体制も不十分であり、陸・海軍、大東亜省、商工省、外務省等の各機関の意思疎通も不十分、妥協に墮し、リーダーシップを発揮すべき機関・人物もなく、政策が明確性を欠いてしまった。国家の大計を構想し得ぬ悲哀を感じる。

（了）